

府民・職員の生活を守り・福祉・教育にこそ光をあてるべき！

「橋下プログラム（案）」は撤回せよ！

6月5日、橋下知事は 大阪維新プログラム（案）、 財政再建、 政策創造（重点政策案）を公表した。

地方自治体の役割を放棄し、解体路線を狙うもの

同案は、橋下知事の明確な政治姿勢を示すものである。歴代知事が「改革」「財政再建」を旗印にしながら、財政危機を深刻化させてきたのは、その改革の軸足が府民ではなく、大企業優遇と府民生活切り捨てに置かれていたことが最大の原因である。「維新プログラム（案）」もこの延長線上でしかない。それは大阪府を「破産状態」と決め付けることによって、大阪府の地方自治体としての役割を単なる「コーディネーター役」に縮小し、広域行政と巨大開発、大企業支援に特化させ、大阪府の解体を狙うことから明らかである。

学校現場に混乱を持ち込む教務補助員の雇い止めは直ちに撤回を

福祉、医療、教育、文化を守る広範な府民世論と市町村の抗議の中で、35人学級については存続としたが、解雇につながる教務事務補助員等の08年度末での廃止を打ち出したことは、学校現場に混乱を持ち込むとともに、全国的に派遣・非正規労働見直しの流れにも逆行するものです。また、非常勤職員の人件費6%縮減、私学助成は年収288万円以下は据え置きとなったものの大幅に削減するなど、教育破壊の施策を変えないまま、財政危機の原因にもメスを入れず、将来への巨大な負担となる主要プロジェクトはいずれも継続の方向が示された。

また、習熟度別授業が学力向上につながることが実証されていないもとで、小3以上から習熟度別授業を導入することは、子ども達のあいだに優越感、劣等感をうえつけながら、決定的に差別・選別の教育を進めていくことに狙いがある。

また、大学進学に特色を置いた高校の通学区撤廃が行われるなら、人格の形成を目指し、民主国家の担い手をめざす教育とは程遠い、選別と競争の助長と、学校間格差をますます広げるものといわざるを得ない。

また、公の施設についても弥生文化博物館などの廃止は撤回したものの、青少年会館や国際児童文学館の廃止をはじめ貴重な府民的財産の切捨てが示された。

府民・職員のみ激痛を与え、主要プロジェクトは温存

その一方、巨大開発については、結局主要プロジェクトすべてを継続する方向を示した。道路や鉄道建設、宅地開発については、「関係者・地域の期待にこたえられない」、採算性確保は「努める」だけで継続する姿勢は府民福祉や公の施設の切捨て理由からも理解できないものであり、大阪府を広域開発と大企業の奉仕者に特化させる方針を明確にしたもの

である。

今回、重点政策を初めて明らかにし、子育て支援、教育日本一、「大阪ミュージアム構想」、バイオ産業などへの投資、総合商社機能などを上げている。

市町村の責任と裁量で子育て支援を行う「自由度の高い交付金制度」の検討をうたっているが、今でさえ機能していない「セフティーネット」をさらに切り捨てておきながら、府と同様の財政危機にある市町村に、府の果たすべき役割を財源も保障せずに役割を押し付けることは、住民サービスのさらなる切捨てとなる。そしてこれこそが国が進める「地方構造改革」「地方分権」の本質であり、大阪府がその先頭に立つ宣言とも言えるものである。

さらに、イルミネーションなどにいたっては、知事の個人的感覚にもとづくものといわざるを得ない。青少年の芸術活動の場を奪い、文化や歴史を「一部の人のもの」と切り捨てておきながら、莫大な経費を使って、「歴史の風格」「まちなみ」に電飾を施すなど本末転倒である。

人件費削減は府民施策切り捨ての露払い

そして、これらの府民犠牲の口実として、巨額の人件費削減を「府庁改革」と称して目玉にしている。この手法はこの10年来変わらなかったものであるが、切り捨てる府民サービスが巨大であるだけに、その口実となる人件費削減の規模は突出したものとなっている。この人件費削減が、根拠のない「破産会社」論、1100億円歳出削減から出発し、当局自身が労働基本権制約の代償としてきた府人事委員会の存在を否定し、懲戒処分ですえ1割を超える賃金カットを禁止しているにもかかわらず平均15%の賃金・退職金カットを提案していることから、これを容認できないことは当然である。

同時に、この巨額の人件費削減案は、維新プログラムにも記載されているとおり、「府民の皆さんに、“がまん”をお願いする」なかでの府民的批判をかわすための口実に他ならず、結局、人件費削減＝府民サービスの切捨てと表裏一体であり、だからこそ私たちは府民の暮らしと教育を守るという大阪府本来の役割を守るために、人件費の不当な削減提案に断固として闘うものである。

国の責任を果たさずとともに、大企業への応分の負担を求めよ

府労組連は、かねてから国の地方財政締め付け政策に反対する知事の姿勢の弱さを批判してきたが、内外の批判を受ける形で国に対する要望の視点も盛り込まれた。全地方自治体に対して、必要な住民政策の展開のために地方交付税をはじめとする税財源委譲を要求することは当然であるが、地方消費税を要求している重大な問題である。地方消費税の引き上げを求めることは自公政権が狙う消費税率の大幅引き上げを後押ししかねないものである。

法人税率の回復など、バブル期以上の儲けをあげ、国・地方から莫大な補助金を受けている大企業に応分の負担を求めることで財源の確保は可能であり、府民にこれ以上の負担を求めることは断固として反対する。

府労組連は、府民のくらし、福祉、教育、医療、文化を守り、それと一体である人件費の削減を許さず、広範な府民との共同をさらに広げて奮闘するものである。